

平成26年度 事業報告

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

1 概 要

平成26年度は、東日本大震災で被災し運休していた三陸鉄道全線の運行再開、富岡製糸工場等絹産業遺産群の世界文化遺産登録、3人の研究者のノーベル物理学賞同時受賞などの明るい話題もありましたが、74人もの死者を出した広島市の土砂災害や57人が死亡した御嶽山の噴火等、前年度同様、自然災害の怖さを思い知らされた一年でした。

一方、経済面においては、内閣府の年次経済財政報告によると、実質GDP成長率が平成24年度第3四半期以降連続のプラス成長となるなど着実に上向いてきており、4月の消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動による弱い動きもみられるが、緩やかな回復基調が続いているとされていますが、依然として先行き不透明感は拭い切れない状況が続いております。

このような状況下、当センターの平成26年度事業実績は、対前年度比で受託件数は296件、契約額は540万円減少し、経常収益合計では昨年度実績を563万円下回りましたが、経常費用も昨年度実績を644万円下回り、当期経常増減額は当初予算額を343万9千円上回る76万3千円のマイナスとなりました。又、退職給付引当金取り崩しの経常外収益が18万4千円ありましたので、決算額は57万9千円の赤字となりました。

今後も、事業を取り巻く環境は厳しいものが予想されますが、安定した財政運営を推進し、「自主・自立・共働・共助」の基本理念の下、今にも増して多様なニーズに対応できる組織作りに向け、会員・役職員一丸となった総力の結集に努めます。

以下、平成26年度において実施した事業の実績概要を報告いたします。

2 事業内容

(1) 正会員の状況 《公1》〔1〕4-(1)・(4)

平成26年度末の在籍会員数は331人(男性196人、女性135人)で、前年度末に比べ8人の増となりました。

新規入会者は35人(男性19人、女性16人)、退会者は27人(男性15人、女性12人)となっています。

今後、入会希望者を対象とした毎月第三木曜日の定期説明会や勸奨チラシの配布など、あらゆる機会を捉えて積極的にシルバー事業をPRし、会員の確保に努め、組織の安定化を図っていきます。

(2) 就業状況 《公1》〔1〕4-(3)

年間を通じての就業会員数は、331人中289人で、就業率は87.3%と前年度(95.0%)を7.7ポイント下回りました。

男女別の就業率は、男性85.7%、女性89.6%となっています。

また、就業延人員は32,581人で、前年度に比べ803人減少しました。

今後、就業分野の開拓・拡大を図ると共に、就業する会員の適性等を把握分析し、就業率の向上に努めていきます。

(3) 受注状況 《公1》〔1〕4-(3)

平成26年度の受託件数は4,269件で、対前年度比93.5%、件数にして296件の減となりました。これを職群別で見ると、除草、清掃、草刈等の「一般作業群」が2,574件(全体比60.3%)、剪定、襖・障子の張替え等の「技能群」が937件(全体比22%)、福祉家事援助、家庭内清掃等の「サービス群」が437件(全体比10.2%)となっており、

この3職群の合計は総受注件数の92.5%に達している状況です。

受託契約金額は、143,248千円で対前年度比96.4%、金額にして約5,407千円の減となり、依然として減少傾向が続いております。

発注者別の構成比では、公共事業が42,387千円(公民比29.6%)、民間事業が100,861千円(公民比70.4%)となっています。

(4) 普及啓発活動の実施状況《公1》〔1〕4-(1)・(5)

シルバー事業への信頼と理解が得られるよう、事業の意義と仕組みの周知を図るため、ポスター、パンフレット等の公共施設等への配布依頼や会報等による普及啓発を実施しました。また、10月の「シルバーの日」には、早朝より府中公園、上下駅・北市民病院周辺等、公共施設の清掃ボランティア活動を実施して、地域のみなさまの理解を深める取組みを行いました。

(5) 安全・適正就業確保《公1》〔1〕4-(2)

安全就業対策については、安全委員による就業現場への巡回や啓発チラシの配布等により、会員の事故に対する意識高揚を図り、事故の未然防止に努めてまいりました。

しかし、平成26年度の就業中の事故は、物損事故が1件(前年度1件)、傷害事故は2件(前年度5件)発生しました。

改めて受託事業の安全性について検証すると共に、会員一人ひとりが安全意識を常に自覚して緊張感を持って就業できる環境づくりを行い、事故撲滅に努めていきます。

また、会員の安全意識の高揚を図るため、安全就業標語の募集をいたしましたところ、24人から59作品の応募があり、最優秀賞1作品、優秀賞2

作品を選出しました。

適正就業の確保については、センターの安定運営上必要不可欠なものであり、就業内容の精査を行ってきましたが、法令に則った事業の推進や就業の公平性を図るため、派遣事業の導入も含めた対策を検討していきます。

(6) 研修会・講習会の取組み《公1》〔1〕3

会員の技能向上を図り就業機会の拡大に資するため、国の委託事業「シニアワークプログラム地域事業」を(公社)広島県シルバー人材センター連合会と連携して実施してきましたが、平成26年度も介護職員初任者講習を9月16日から11月21日にかけて実施し、受講者は11人でした。

受講者は全員無事終了され、事業所へ採用された方もあり実効性のあるものになりました。

【事業報告の附属明細書】

事業報告の附属明細書については、平成26年度事業報告においては、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条に定める「事業報告の内容を補足する重要な事項」に該当するものではありませんでした。